

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
014702	北海道	音威子府村	町村 I-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	95.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	100.0%
案内・受付			#DIV/0!	0.0%
電話交換			#DIV/0!	50.0%
公用車運転			87.9%	100.0%
し尿収集			100.0%	100.0%
一般ごみ収集			90.0%	95.2%
学校給食(調理)			48.5%	40.0%
学校給食(運搬)			87.9%	87.5%
学校用務員事務	○	高等学校振興のため、現状通り職員のほか、非常勤職員等の体制を維持する。	31.6%	50.0%
水道メーター検針			98.0%	95.2%
道路維持補修・清掃等			97.9%	95.7%
ホームヘルパー派遣			97.9%	100.0%
在宅配食サービス			100.0%	100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	100.0%
ホームページ作成・運営			96.3%	100.0%
調査・集計			96.7%	92.9%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
4.7%	1.6%	34.8%	4.3%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施予定無し	委託予定無し	→	対象部局	対象業務
			首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
14.1%	1.6%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
26.1%	4.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	0	0			0		10.0%	38.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	施設を含む競技場は、一時指定避難所になっているため	0		17.9%	48.5%
プール	1	0	0.0%	教育施設としての利用を図るため。	0		27.0%	35.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	#DIV/0!
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		0		77.6%	95.7%
休業施設(公園管理、馬・山の営業)	0	0			0		54.8%	61.5%
キャンプ場等	0	0			0		60.9%	61.3%
産業情報提供施設	0	0			0		81.8%	90.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	50.0%
開放型研究施設等	0	0			0		#DIV/0!	50.0%
大規模公園	0	0			0		50.0%	64.0%
公営住宅	7	0	0.0%	住宅更新計画など、担当部署と協議が必要のため	0		0.0%	0.0%
駐車場	0	0			0		8.8%	11.1%
大規模公園、斎場等	0	0			0		5.6%	3.1%
図書館	0	0			0		0.0%	0.0%
博物館(博物館、史跡館、記念館、動物園等)	0	0			0		31.0%	11.1%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	教育委員会入所施設、及び地域集会所として集落で利用されている施設のため	1	利用者及び利用料が少ないため	29.1%	54.5%
文化会館	0	0			0		0.0%	0.0%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		57.1%	71.4%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	70.0%
介護支援センター	1	0	0.0%	当園は直営で実施する。	0		44.4%	14.3%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	保健福祉センター職員による検診、介護教室事業などに利用しているため	1	直営で運営すべきであるため	25.9%	38.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		13.0%	26.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

○	→	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		自治体クラウド		
		単独クラウド	平成30年度	

実施予定

→	タイプ	実施予定時期
	自治体クラウド	
	単独クラウド	

検討中

→	検討状況
---	------

未実施

→	実施しない理由
---	---------

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
42.2%	35.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
56.5%	34.8%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

○	→	策定予定	→	策定予定時期
---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	100.0%

(7)地方会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

作成済

→	作成中	○	→	作成完了予定時期	令和2年10~12月
---	-----	---	---	----------	------------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
68.8%	69.6%